

ナジブ氏が第6代首相に就任

マレーシアの副首相兼財務相だったナジブ・ラザク氏(55)が3日、第6代首相に就任した。昨年7月、アブラ前首相から後継指名されて以来、国民に「変革」をアピール。マレー系優遇の「ブミトラ政策」の段階的廃止を表明するなどして、昨年の下院総選挙で野党の躍進を許した与党連合・国民戦線の立て直しを目指す。(毎日新聞 2009年4月3日)

順送り人事におわった UMNO 役員選挙

4月3日に第6代のマレーシア首相に任命されたナジブ・ラザクは、これに先立って3月26日に行われた UMNO 党大会において、無投票当選で UMNO の総裁に就任した。無投票となったのは、総裁選に立候補するために必要な UMNO の支部からの推薦数を満たしたのがナジブだけだったからだ。ナジブは、アブラ前総裁の下で副総裁を務めていたことから、ポストが1つ昇格したことになる。

UMNO には党員の性別と年齢によって3つの部(wing)が存在し、それぞれ婦人部(UMNO Wanita)、青年部(UMNO Pemuda)、女子部(UMNO Puteri)と称する。PWTC で行われた UMNO 党大会では、この各部の長を決める選挙も同時に行われた。それぞれに激しい選挙戦が展開されたが、終わってみれば副部長の人物が部長に選出されるという順送り人事の結果となった。ナジブが副総裁から総裁になったのと同じ構図である。

婦人部長選挙では、事前の候補者一本化に失敗、現職のラフィダ・アジズと副部長のシャリザ・ジャリルが争ったが、シャリザが当選した。

2008年の内閣改造で国際通商産業相を解任されたラフィダはこれで党のポストも失ったことになり、長きにわたって権勢を振るった彼女も、世代交代にさらされることになった。三つ巴戦となった青年部長選挙では、事前の予想ではマハティール元首相の実子であるムクリズ・マハティールが当選と思われていたが、蓋を開けてみるとアブラ前総裁の娘婿であるカイリー・ジャマルッディンが選ばれた。カイリーは青年部の副部長であった。そして女子部は6名が立候補する激戦となったが、これを制したのは副部長のロスナー・アブドルだった。

この順送り人事の選挙結果をみて思うことは、UMNO という政党における組織の堅牢さと、そのような組織の中で繰り広げられる覇権争いの厳しさだ。若い頃から UMNO に所属し、時には自らの主張を党内に浸透させていき、また時には党内意見を集約していく。改革派であろうと守旧派であろうと、1つ1つ党内選挙を勝ち上がっていかない限り、BN 政権の中枢を担うことはままならない。このプロセスを UMNO のパワーの源とみるか、あるいは汚職の温床とみるかは、判断が分かれるところだ。いずれにせよ、UMNO の新総裁であるナジブもまた、このプロセスの中で生まれた政治家の1人である、と指摘できよう。

■2009.4.6 福島康博(桜美林大学国際学研究所非常勤研究員)

ナジブ氏は新たな指導スタイルを確立できるか？

UMNO 総裁就任を目前に控えた3月24日、ナジブ氏は党青年部と婦人部、若年女性部の合

同大会開会式で演説した。この演説で同氏は昨年の総選挙で若年層の支持を失ったことへの強い危機感を表明し、党改革の必要性を訴えた。

ナジブ氏はまず、「知識が豊富なおえ、要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が誕生したとの認識を示した。マレー人有権者の意識変化の背景には、1969年の5.13事件(民族暴動)後に生まれた世代の増加とITの普及がある。

現在の20代、30代は、高度成長のさなかで就職、就学した世代である。この世代は、1971年の新経済政策(ブミプトラ政策)導入以後、所得水準が向上し生活環境が改善されていく過程を体感していない。そのため彼らは、経済発展のプロセスを身をもって知る中高年世代に比べ、UMNOに対する帰属意識が薄い。加えて彼らは総じて学歴が高く、政治や社会問題に関する幅広い情報を、IT機器を活用して自在に入手、発信できる。

新種の有権者の取り込みに必要な対策としてナジブ氏がかつても強調したのは、金権政治(money politics)の撲滅である。

党内金権政治の一扫は、歴代UMNO総裁にとって長年の課題であった。1996年の党大会の際、マハティール首相(当時)は、金権政治がはびれば国が滅ぶと訴えた。2003年に首相に就任したアブドゥラ氏も、汚職・金権政治対策を政権の最重要課題に位置づけた。しかし政界の浄化は進まず、一方でマスコミ統制が緩和されインターネットが普及したことによって、UMNOの中堅・地方幹部の汚職疑惑が次々に浮上した。これがとりわけ都市部で有権者の不興を買い、総選挙での予想外の苦戦の一因となった。

これまでも党内金権政治を抑制すべく、役員選挙に関するルールの明確化(倫理規程の導入)や取り締まりの強化(規律委員会の設置)とい

った取り組みがなされてきた。しかしその効果は不十分で、今回の役員選挙でも副総裁選挙に出馬したモハマド・アリ・ルスタム氏(マラッカ州首相)が倫理規定違反で失格処分を受けた。

では、どうすればUMNOから金権政治を一扫できるのか。ナジブ氏は、役員選出の方法を是正すれば金権政治はなくなると訴え、実現への強い意欲をみせた。役員を選び方の変更が金権政治一扫につながるロジックは単純明快で、投票人を現在の2000人あまりから5万人あるいは6万人に増やしてしまえば買収は不可能になる、というものである。

さらにナジブ氏は、役員選挙への立候補制限を撤廃する意向を示した。現在、役員選挙に立候補するには、下院選挙区ごとに設置された地域支部(division)から役職ごとに定められた割合の推薦を得る必要がある。たとえば今回の総裁選挙に立候補するには、全191支部のうち30%以上の支部の推薦を得るのが条件であった。この規定を撤廃する狙いは、支部推薦をめぐる金銭の授受を一扫することにあるとみられる。

役員選出方法の変更は、ナジブ氏にとって両刃の剣になりうる。現在の制度、とりわけ立候補制限には、現職総裁への挑戦を困難にする効果がある。なぜなら、どの支部が対抗馬を推したかが明白になるため、対立候補を推薦する支部は現職が再選された場合に報復を受ける可能性があるからである。実際、役員選挙への立候補制限は、党内の総裁批判を封じ込めるべくマハティール時代に導入され強化されたのである。今回ナジブ氏が提案した制度改正は、彼自身の党内指導力を浸食する可能性がある。

従来の役員選挙制度のもとでは、党総裁は地域支部の幹部に利権を与えておけば再選に必要な支持を確保できた。だがこの制度が、党内

金権政治の温床になり有権者の支持を損なう要因にもなった。ナジブ氏が有権者の支持の回復と党内支持の維持を両立するには、金権政治を促進した役員選挙制度を改正すると同時に、末端党员から直接的に支持を調達する新たな指導スタイルを確立する必要がある。ナジブ氏がUMNO 党员に対して今後どのようなアプローチをとるのか注目したい。

■2009.4.11 中村正志(アジア経済研究所)

ナジブ首相の誓い―“One Malaysia. People First. Performance Now.”

4月3日に、ナジブ・ラザク(Dato' Sri Mohd Najib bin Tun Hj Abd Razak)が第6代マレーシア首相に就任した。イスタナ・ヌガラで行われた首相就任式において同氏は、アブドゥラ前首相夫妻やマハティール元首相夫妻、閣僚など319人の来賓が見守る中、ミザン・ザイナル・アビディン国王の前で首相就任を宣誓した。

その日の夜、ナジブ首相は約8分間の就任演説を行い、その模様が国営テレビ局RTM1チャンネルで全国に放送された。演説の中でナジブ首相は、新しいマレーシアを作り上げていくことを掲げた。スローガンは、“One Malaysia. People First. Performance Now.”。同首相は、この中で、新たなアプローチで人々と向き合う政府、すなわち、人々のことを第一に考え、きちんと仕事を遂行してその結果を重視し、多様なコミュニティに手を差し伸べる政府を作り上げていくことを強調した。また、様々な方面と協議を行い、地位や背景を問わず優秀な人材を広くリクルートし、政府の指導力と優先事項を立て直して強力な指導力を提供し、マレーシアがあらゆる潜在力を発揮できるよう導き、世界的な経済危機という難局を乗り切っていくとの決意を示した。

政府に対して批判や異論を表明しうる言論空間がアブドゥラ前首相時代に拡大したと言われている。これに対して、ナジブ首相の下ではそうした言論空間が縮小するのではないかという見方がある。こうした見方に対抗するような発表を、ナジブ首相は演説の中に盛り込んだ。真の脅威に備えつつ、平和と法と秩序の維持を託されたことに対する市民の信頼を拡大していくとして、野党である汎マレーシア・イスラム党(Parti Islam SeMalaysia : PAS)と人民公正党(Parti Keadilan Rakyat:PKR)の機関誌に対する3ヶ月間の発行停止命令を解除し、国内治安法の被勾留者13人を釈放し、国内治安法を全般的に見直すとして発表した。ナジブ首相の演説の直後、サイド・ハミド内務大臣は、ヒンドラフのメンバー5人とダレル・イスラム関係者5人、外国人3人が釈放の対象であることを明らかにした(なお2008年12月の時点で、国内治安法に基づく被勾留者数は46人)。

2008年3月の総選挙以来、与党連合の国民戦線(Barisan Nasional:BN)に対して変化を求める声が高まっている。またその声は、BNの中核政党である統一マレー人国民組織(United Malays National Organisation:UMNO)に直接投げかけられることが多くなっている。ブリタ・ハリアン紙のマンジャ・イスマイル総編集長は、UMNOが人々の信頼を回復するには、公平・公正で金銭の絡まないクリーンな党内選挙システムを構築しなければならないと指摘する。スター紙のウォン・チュンワイ総編集長は、新経済政策(New Economic Policy:NEP)の本来の精神は貧困の撲滅と社会再編であり、UMNO関係者を金持ちにするためでも、ブミプトラが200万リンギの家やゴルフの会員権を安く購入するためでもないとし、ナジブ氏に対しUMNOの変革を